

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【事業年度】	第28期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年2月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月
売上高 (百万円)	-	217,229	248,134	272,197	293,511
経常利益 (百万円)	-	9,823	12,067	13,601	12,277
当期純利益 (百万円)	-	3,839	6,861	5,374	5,180
純資産額 (百万円)	49,457	60,675	65,851	70,323	74,570
総資産額 (百万円)	96,738	100,802	112,400	116,367	124,888
1株当たり純資産額 (円)	1,654.11	883.37	1,039.97	1,110.64	1,177.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	64.22	108.35	84.88	81.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	52.4	58.6	60.4	59.7
自己資本利益率 (%)	-	7.5	11.6	7.9	7.2
株価収益率 (倍)	-	33.48	26.12	24.45	26.29
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	8,785	10,958	8,368	5,505
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	14,517	7,191	1,436	7,195
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	5,666	4,934	3,926	834
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	19,171	17,988	23,757	21,700
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,316 (3,279)	2,463 (3,352)	2,960 (4,359)	3,277 (4,362)	3,924 (4,689)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が第24期連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年2月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月
売上高 (百万円)	122,928	144,999	167,976	97,473	22,753
経常利益 (百万円)	6,549	7,679	10,239	6,320	9,971
当期純利益 (百万円)	3,635	3,592	5,818	2,875	4,120
資本金 (百万円)	15,434	15,434	15,434	15,434	15,434
発行済株式総数 (株)	29,894,000	59,788,000	63,330,838	63,330,838	63,330,838
純資産額 (百万円)	49,450	52,555	64,557	66,526	69,890
総資産額 (百万円)	80,569	82,984	98,765	77,105	116,539
1株当たり純資産額 (円)	1,653.90	879.04	1,019.54	1,050.67	1,103.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.58	60.08	91.88	45.41	65.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	63.3	65.4	86.3	60.0
自己資本利益率 (%)	10.1	7.0	9.9	4.4	6.0
株価収益率 (倍)	19.8	35.8	30.8	45.7	33.1
配当性向 (%)	10.2	20.0	13.1	26.4	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,403	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,118	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,240	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,260	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,646 (2,157)	1,777 (2,239)	2,112 (2,772)	- (-)	165 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は以下のとおり新株式の発行を行っております。

平成18年 2月8日 有償一般募集 3,750,000株

平成18年 3月1日 株式分割 29,894,000株

平成19年 3月1日 株式交換に伴う新株式の発行 3,542,838株

3. 第25期より1株当たり中間配当額には8月31日を基準日とする剰余金の配当を記載しております。

また、第25期の1株当たり配当額は創業30周年記念配当4円、第26期の1株当たり配当額は特別配当4円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第25期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載を要しないこととなっております。

6. 第27期の経営指標等は、上半期は会社分割前の株式会社スギ薬局の6ヶ月分、下半期は商号変更及び会社分割により持株会社となったスギホールディングス株式会社の6ヶ月分による業績であります。

7. 当社は、平成20年9月1日付で、会社分割を行い持株会社へと移行しました。従いまして、第27期以降の主な経営指標等は、第26期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	医薬品、健康食品、化粧品、日用品の販売及び処方箋調剤等のサービスの提供を目的とする薬局として、株式会社スギ薬局（資本金10百万円）を設立。
昭和57年3月	愛知県西尾市下町神明下13番地2にスギ薬局下町店（1号店）を開設。
平成3年7月	販売業務の合理化を図るためPOS（販売時点情報管理システム）レジを全店に導入。
平成4年3月	発注業務の合理化を図るためEOS（オンライン受発注システム）を導入。
平成4年5月	売場面積150坪タイプのプロトタイプとなるスギ薬局吉良店（6号店、愛知県幡豆郡）を開設。
平成8年12月	「多店舗集中管理システム」（現テレビ会議システム）を導入。
平成9年1月	本社機能の充実のため、本社を新幹線三河安城駅前、愛知県安城市二本木町二ツ池33番地5に移転。
平成12年1月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）・株式会社ツルハと業務・資本提携契約を締結。（平成18年3月に業務・資本提携解消）
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。（平成15年3月14日に上場廃止）
平成12年9月	スギポイントカード（顧客システム）が全店でスタート。
平成13年8月	東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部に同時上場。
平成13年10月	薬事研修センター（現薬事研修センター名古屋校）・薬事情報センターを開設。
平成14年1月	介護保険における居宅療養管理指導などの在宅医療活動を開始。
平成14年5月	聴覚障害者向け筆談サービスを全店で開始。
平成15年9月	今後発生が予想される大規模地震（東海地震、東南海地震等）に備えて『安否確認システム』を導入。
平成16年2月	薬事研修センター京都校（京都府京都市山科区）を開設。
平成16年10月	株式会社ジャパン（東証・大証第2部）と包括的な業務提携に関する基本合意書を締結。（平成19年2月23日に上場廃止）
平成17年7月	愛知県春日井市にスギ薬局ロジスティクスセンター（略称：SLC中部）が本稼働開始。
平成17年11月	本社機能の充実のため、本社を愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4に移転。
平成17年12月	株式会社ジャパンの株式を50.1%取得し、連結子会社化。
平成18年3月	化粧品を強化した新業態『S-P L U S』を名古屋市中区大須三丁目33番地8に開設。
平成18年4月	イオン株式会社との業務・資本提携解消。
平成18年4月	自社開発により、面分業や電子レセプト業務の拡大等に対応した『調剤総合システムS I P S（シップス：SUGI Infinity Possibility System）』が完成、全店で稼働開始。
平成18年6月	薬事研修センター東京校（東京都品川区）を開設。
平成19年3月	株式会社ジャパンを株式交換により完全子会社化。
平成19年9月	飯塚薬品株式会社（現株式会社アールシステム・平成20年2月29日に全株式を売却）を子会社化。
平成20年2月	飯塚薬品株式会社を完全子会社化。
平成20年4月	C S R室を新設、ピンクリボン運動などの社会貢献活動を本格化。
平成20年9月	株式会社スギ薬局をスギホールディングス株式会社に商号変更。また、新設分割により持株会社体制に移行し株式会社スギ薬局、スギメディカル株式会社を新設。
平成20年11月	スギ訪問看護ステーション林寺（大阪市阿倍野区）を開設し、訪問看護事業を開始。
平成20年12月	薬事研究センター大阪校を開校。（京都校から移転）
平成20年12月	スギメディカル株式会社の100%子会社としてスギ生物科学研究所株式会社、スギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社を新設。
平成21年2月	富士バイオメディックス株式会社より臨床C R O事業をスギメディカルリサーチ株式会社が事業譲受。
平成21年2月	富士クリニカルサポート株式会社よりS M O事業をスギメディカルサポート株式会社が事業譲受。
平成21年2月	富士バイオメディックス株式会社より非臨床事業をスギ生物科学研究所株式会社が事業譲受。
平成21年3月	乳ガンへの専門性を高めた実験店舗スギ薬局篠目店（愛知県安城市）を開設。
平成21年3月	スギメディカル株式会社は、ガン領域に特化した臨床C R O事業を行うテムリックC R O株式会社の株式を取得し子会社化。
平成21年6月	当社子会社のスギメディカルリサーチ株式会社がテムリックC R O株式会社を吸収合併。
平成21年6月	障害者を雇用し、グループ内の各種業務を受託するスギスマイル株式会社を新設。
平成21年7月	スギスマイル株式会社が「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく特例子会社認定を取得。
平成21年9月	店舗スタッフの接客対応等の業務レベル向上を目指し、スギグループ・トレーニングセンター大宮（埼玉県さいたま市大宮区）、スギグループ・トレーニングセンター前橋（群馬県前橋市）を新設。
平成22年1月	スギグループ・トレーニングセンター関西（大阪府大阪市）を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スギホールディングス株式会社）、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、ファーマシー事業、ドラッグ事業及び治験事業の経営を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度よりスギメディカル株式会社、スギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めるとともに、新たに治験事業として追加しております。

また、連結範囲の変更を伴う子会社の異動については、平成21年3月31日付でスギメディカル株式会社がテムリックCRO株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたのち、平成21年6月1日付でスギメディカルリサーチ株式会社がテムリックCRO株式会社を吸収合併しております。

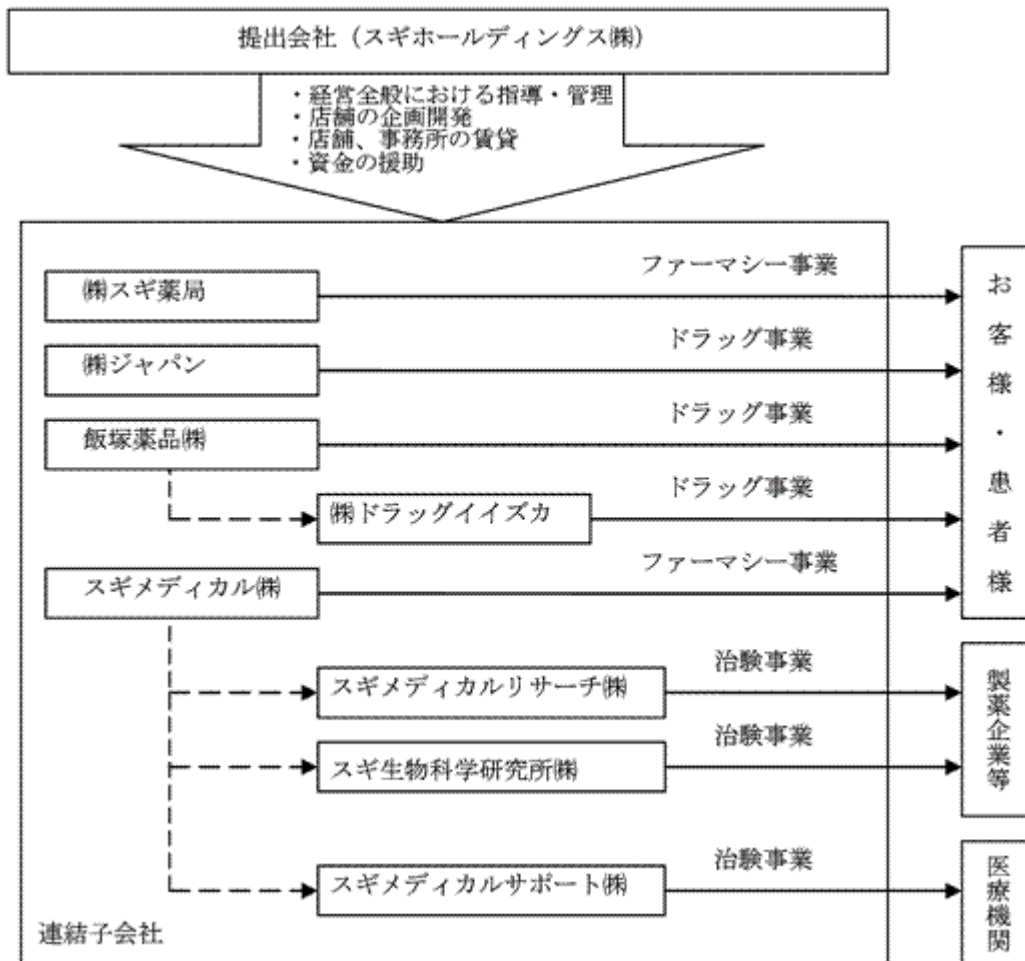
事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	株式会社スギ薬局 スギメディカル株式会社	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
ドラッグ事業	株式会社ジャパン 飯塚薬品株式会社 株式会社ドラッグイイズカ	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務としております。
治験事業	スギメディカル株式会社 スギメディカルリサーチ株式会社 スギメディカルサポート株式会社 スギ生物科学研究所株式会社	非臨床試験や臨床試験など、医薬品等の開発支援を主たる業務としております。

（注）株式会社ドラッグイイズカは、平成22年4月23日に解散し、清算手続きを行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社で持分法非適用会社3社、関連会社で持分法非適用会社1社があります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)スギ薬局 (注2、4)	愛知県安城市	50	ファーマシー事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の企画開発、店舗・事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任...有
(株)ジャパン (注2、5)	大阪市中央区	6,454	ドラッグ事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の賃貸借を行っております。 役員の兼任...有
飯塚薬品(株)	埼玉県川口市	100	ドラッグ事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の賃貸及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...有
(株)ドラッグイイズカ	群馬県前橋市	10	ドラッグ事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理を行っております。
スギメディカル(株)	東京都中央区	490	ファーマシー事業 治験事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の企画開発及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...有
スギメディカルリサーチ(株)	東京都中央区	100	治験事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理及び資金の援助を行っております。
スギメディカルサポート(株)	東京都中央区	100	治験事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理を行っております。
スギ生物科学研究所(株)	東京都中央区	100	治験事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理を行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社スギ薬局については、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	203,530百万円
	(2) 経常利益	9,848百万円
	(3) 当期純利益	5,426百万円
	(4) 純資産額	9,254百万円
	(5) 総資産額	48,732百万円

5. 株式会社ジャパンについては、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	71,770百万円
	(2) 経常利益	1,695百万円
	(3) 当期純損失	1,279百万円
	(4) 純資産額	20,355百万円
	(5) 総資産額	29,826百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファーマシー事業	2,640	(3,024)
ドラッグ事業	804	(1,645)
治験事業	315	(15)
全社(共通)	165	(5)
合計	3,924	(4,689)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の臨時雇用者数(8時間換算)は年間の平均人員を記載しております。
 2. 当連結会計年度において、治験事業の従業員数315人が増加しておりますが、その主な理由は、新たに連結子会社が加わったことによるものであります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165(5)	42.7	4.6	5,285,348

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の臨時雇用者数(8時間換算)は年間の平均人員を記載しております。
 2. 当連結会計年度において、従業員数が165人増加しておりますが、その主な理由は、各グループ子会社の商品本部、開発本部及び一部の子会社の管理本部機能の一部を当社に移管したことによるものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「UIゼンセン同盟スギ薬局ユニオン」、「UIゼンセン同盟ジャパンユニオン」が組織されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については安定しており、特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である飯塚薬品株式会社の労働組合である「UIゼンセン同盟イズカユニオン」は、全ての従業員が当社へ転籍したことに伴い、平成22年2月28日付で解散しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年3月1日～平成22年2月28日）におけるわが国の経済は、輸出や生産が増加し一部の製造業の業績に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準で推移し、雇用者所得が大幅に減少するなど、依然として厳しい状況が続いておりました。

当社グループが属する薬局・ドラッグストア業界においては、各種経済対策の効果は限定的であり、個人消費の低迷と消費者物価の下落の中でより一層厳しい状況でありました。

特に当社グループの中核をなす中部エリアにおいては、失業率が高水準で推移し、雇用者所得は大幅に減少するなど、過去例のない厳しい経営環境でありました。

このような状況の中で、当社グループは、共同仕入・共同販促を拡充し、価格政策や販売促進策を強化するとともに、3拠点のグループ・トレーニングセンターを新設し、社員の接客等の資質向上に努めることにより、価格や商品・サービスに対する消費者の厳しい目に応えられる店作りを努めてまいりました。

また、一人でも多くのお客様・患者様のお役に立てるよう、積極的な店舗展開を実施し、関東エリアに24店舗、中部エリアに20店舗、関西エリアに27店舗、合計71店舗の新規出店を行うとともに、一部店舗のリプレイスや不採算店舗等の統廃合により24店舗を退店いたしました。その結果、当連結会計年度末における総店舗数は725店舗（前期末対比47店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,935億11百万円（前年同期比7.8%増、213億14百万円増）、営業利益101億45百万円（同14.3%減、16億99百万円減）、経常利益122億77百万円（同9.7%減、13億24百万円減）となりました。

次に、当社グループ内の資産効率の改善を目指し、子会社の土地・建物等を当社（スギホールディングス株）に集約したことに伴い、固定資産売却損16億27百万円を計上いたしました。

また、治験事業の将来性を鑑み、のれん及び固定資産を減損処理し、12億29百万円の特別損失を計上いたしました。

会計基準の変更に伴い、ドラッグ事業の棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことにより、期首在庫の評価差額3億64百万円の特別損失を計上いたしました。

その他、不採算店舗の統廃合等に伴う固定資産除却損等で5億44百万円、不採算店舗の減損処理により3億71百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は51億80百万円（同3.6%減、1億94百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・ファーマシー事業

当連結会計年度においては、積極的な店舗展開を行うとともに、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合を実施し、期末店舗数は510店舗（前期末比54店舗増）となりました。

売上高は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、引き続き厳しい消費環境の中、処方箋調剤の大幅な伸びに牽引され、既存店売上高の伸び率は、前年同期比1.0%増と堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は2,049億50百万円（前年同期比10.2%増、189億72百万円増）となりました。

売上総利益率は、価格競争の激化の影響を受け、食品や日用雑貨の粗利率が低下したことを主因に、28.5%（前年同期より0.1ポイント低下）となり、売上総利益は583億79百万円（同9.9%増、52億56百万円増）となりました。

売上高販管費比率は、積極的な人材採用と教育に注力する一方で、コスト削減に取り組んだ結果、23.0%（前年同期と同水準）となり、販売費及び一般管理費は470億89百万円（同10.1%増、43億36百万円増）となりました。

以上の結果、ファーマシー事業の営業利益率は5.5%（前年同期より0.1ポイント低下）となり、営業利益は112億89百万円（同8.9%増、9億19百万円増）となりました。

・ドラッグ事業

当連結会計年度においては、新規出店を行う一方で、不採算店舗等の統廃合を積極的に実施したことにより、期末店舗数は 215店舗（前期末比 7 店舗減）となりました。

売上高は、866億 7 百万円（前年同期比 0.4%増、3 億60百万円増）となりました。

売上総利益率は、厳しい消費環境の中で、販売促進策を強化した結果、20.6%（前年同期より 0.4ポイント低下）、売上総利益は 178億70百万円（同 1.4%減、2 億44百万円減）となりました。

売上高販管費比率は、販売促進策を強化したこと等により、19.2%（前年同期より 0.3ポイント増）、販売費及び一般管理費は 166億68百万円（同 2.2%増、3億62百万円増）となりました。

以上の結果、ドラッグ事業の営業利益率は 1.4%（前年同期より 0.7ポイント低下）となり、営業利益は 12億 2 百万円（同 33.5%減、6 億 7 百万円減）となりました。

・治験事業

治験事業は、当連結会計年度より連結対象となっております。

治験事業への取り組みを開始して間もない当連結会計年度においては、積極的な新規受託契約の獲得に取り組み、年間 28億23百万円の契約を得たものの、人件費等のコストが先行した結果、当連結会計年度の業績は、売上高 20億32百万円、営業損失 12億32百万円となりました。

なお、来期以降に売上が計上される予定の受注残高は 22億80百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 55億 5 百万円増加し、投資活動により 71億95百万円減少し、財務活動により 8 億34百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ 20億57百万円減少し、217億円（前年同期比 8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億 5 百万円（同 34.2%減、28億63百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 80億61百万円となり、仕入債務の増加額が 7 億82百万円等があった一方で、たな卸資産の増加額が 32億円、法人税等の支払額が 67億19百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71億95百万円（前年同期は 14億36百万円の収入）となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の取得による支出が 41億55百万円、差入保証金の差入による支出が 10億50百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8 億34百万円（同 78.8%減、30億91百万円減）となりました。これは主に配当金の支払が 7 億57百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
治験事業(百万円)	2,157	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は製造原価により記載しております。
 3. 当連結会計年度より、連結子会社の増加に伴い生産実績について記載しております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
ファーマシー事業(百万円)	162,019	118.4
ドラッグ事業(百万円)	68,732	101.8
治験事業(百万円)	128	-
合計	230,880	113.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
 3. 当連結会計年度より、連結子会社の増加に伴い新たに治験事業を追加しております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治験事業	2,823	-	2,280	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、連結子会社の増加に伴い受注状況について記載しております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
ファーマシー事業(百万円)	204,950	110.2
ドラッグ事業(百万円)	86,607	100.4
治験事業(百万円)	2,032	-
合計	293,589	107.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
 3. 当連結会計年度より、連結子会社の増加に伴い新たに治験事業を追加しております。このため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

世界に類を見ないスピードで進む高齢化や、医薬分業のさらなる進展など、当社グループを取り巻く環境は、より一層飛躍するための追い風と考えております。その追い風を業績の向上に結びつけ企業価値の向上を図るためには、いくつかの課題があると考えております。

『地域医療対応型ドラッグストア』の確立

人材の確保と育成の強化

経営基盤の強化と経営効率の向上

(2) 当面の対処すべき課題の対処方針

『地域医療対応型ドラッグストア』の確立

当社グループの中核をなすスギ薬局においては、従来『調剤併設型ドラッグストア』を標榜し、“来店されるお客様・患者様”に対し、処方箋調剤や医薬品・健康食品・化粧品のカウンセリング販売等を通して、地域社会への貢献を目指してまいりました。

今や高齢者の人口増加や医療制度改革等によって、ご自宅や施設等で療養される患者様が増加しております。

そのような社会構造の変化を要因として生ずるニーズの変化に対応するためには、薬局薬剤師が、患者様のご自宅や施設等を訪問し、医薬品や衛生材料等をお届けするなど、地域毎の医療関係者と連携した在宅医療も提供できる『地域医療対応型ドラッグストア』へ事業領域の拡大を図り、“来店されるお客様・患者様”のみならず、“ご自宅等で療養される患者様とご家族様”、ひいては地域にお住まいの全てのお客様・患者様のお役に立てるビジネスモデルを確立する必要があると考えております。

人材の確保と育成の強化

『地域医療対応型ドラッグストア』として地域社会への貢献を目指すには、質の高い人材を確保し育成する必要があると考えております。

経営基盤の強化と経営効率の向上

2015年度に1,500店舗、売上高5,000億円を目標に掲げる当社グループは、経営基盤の強化と経営効率の向上が必要であると考えております。

(3) 具体的な取組状況等

地域医療に対応できるビジネスモデルの確立

当連結会計年度における処方箋応需枚数は、2,346千枚（前年同期比、16.7%増、336千枚増加）となりました。

また、平成22年2月末現在、総店舗数725店舗中、96店舗（前期末対比、30店舗増加）が在宅医療に対応しており、2,826名（同、845名増加）の在宅患者様を担当させていただいております。

人材の確保と育成の強化

当社グループは、積極的な採用活動を行うとともに、薬事研修センター（東京・名古屋・大阪）やトレーニングセンター（埼玉・群馬・大阪）を活用し、薬剤師やビューティアドバイザーへの専門教育、店長教育、パート社員教育をより一層強化してまいります。

経営基盤の強化と経営効率の向上

当連結会計年度においては、グループ企業運営体制を見直し、グループ各社の経営管理機能を当社に集中させる機構改革を実施するとともに、2015年度の目標に向けた政策部門及びコントロール部門等を設置し、グループの企業統治・コントロール強化、ならびにコンプライアンス体制の推進に取り組んでおります。

また、グループ共同仕入の拡充やシステム・物流などインフラの共有化による業務の合理化を図り、グループとしての経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでおります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社株券等の売買は市場に委ねられるべきものであり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、当社株券等の自由な取引を通じて、株主の皆様のご判断により決定されるべきものであると考えております。また、多様な株主の皆様からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが、望ましいことであると考えております。

一方で、昨今、わが国の資本市場において、対象となる会社の取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を得ることなく、一方的に行われている株券等の大量の買付行為の中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされないまま、行われる事例が少なくなく、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益が毀損される可能性も否定できない状況にあります。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として相応しくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性を踏まえたうえで、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を決議し、平成20年5月29日開催の第26回定時株主総会において、本プランの導入が承認されました。なお、平成21年4月14日開催の取締役会において、株券の電子化等に伴う修正を行っております。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

上記「不適切な支配の防止のための取組み」に記載した取組みは、以下の理由により、基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(i) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められている三原則を完全に充足しております。

() 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの効力発生には、株主総会において、株主の皆様のご承認をいただくことが必要であり、本プランの導入には株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。また、本プランは有効期間の満了前であっても当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合にはその時点で廃止するものとされており、その廃止についても株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。

さらに、当社は、株主の皆様、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、意向表明書が提出された事実について速やかに開示するとともに、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報について独立委員会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

() 当社取締役会の恣意的判断を排除するための取組み

(a) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、当社から独立した独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者3名以上から構成されており、本プランに定める大量買付者との交渉等を通じて、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討を行い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告するものとされております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

(b) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合、又は大量買付者が当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

(c) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないことから、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売規制緩和について

平成21年6月1日に「改正薬事法」が施行されました。

当法律によれば、一般用医薬品について、リスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となっております。

これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対し、異業種参入が頻繁となり、競争が激化しております。

今後とも、一般用医薬品の販売に対し、様々の業種参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤報酬及び薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬剤師の確保について

地域医療対応型ドラッグストアを目指す当社では、「薬事法」等に定められた必要員数を確保するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。

必要な薬剤師が確保できない場合には、店舗の営業時間や出店計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤過誤の防止

当社グループは薬事研修センター（東京校・名古屋校・大阪校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。

しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害による影響について

現在のところ、当社の店舗の多くは近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っております。

防災対策には、人・物・金・情報の面で万全を期しておりますが、懸念される地震等が発生した場合には、店舗の営業に支障をきたし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報を扱っており、個人情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより店舗の収益性に変化があった場合には、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。

その場合特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) テムリックCRO株式会社の買収

当社の子会社であるスギメディカル株式会社は、ガン領域に関する治験事業の強化を目的として、平成21年3月9日開催の当社執行役員会において、テムリック株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：浴本久雄）の臨床CRO事業を買収することを決議し、平成21年3月13日付で基本合意契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

買収の方法

テムリック株式会社は、平成21年3月31日を効力発生日として臨床CRO事業を行うテムリックCRO株式会社を新設分割により設立いたしました。

スギメディカル株式会社は、平成21年3月31日付で、テムリックCRO株式会社の発行済み株式100%を取得し、子会社化いたしました。

テムリックCRO株式会社の概要

代表者	代表取締役社長 浴本久雄
住所	東京都港区赤坂3丁目4番3号
資本金	10百万円
事業内容	臨床CRO事業

また、スギメディカルリサーチ株式会社とテムリックCRO株式会社は、平成21年6月1日付で、スギメディカルリサーチ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併を行っております。

なお、当該合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 重要な固定資産の取得

当社は平成22年1月18日開催の取締役会において、不動産の管理を集約することでグループ資産の管理業務の効率化を図り、事業子会社が営業に特化することを目的として、連結子会社である株式会社ジャパンの保有する不動産を取得することを決議し、平成22年2月19日付で不動産売買契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品等の安全性、特に人命に関わる重篤な副作用の検出を目指した非臨床試験法及び臨床試験法の開発を推進しております。

当連結会計年度における治験事業の研究開発費は、4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、主に退職給付引当金及び繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は従業員の残存勤務期間に相当する国債の発行利回りを加味して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討にもとづいて繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、積極的な店舗展開により、売上高は 2,935億11百万円（前年同期比 7.8%増、213億14百万円増）となりました。その主な内訳は、ファーマシー事業が 2,049億50百万円（同 10.2%増、189億72百万円増）、ドラッグ事業が 866億7百万円（同 0.4%増、3億60百万円増）、治験事業が 20億32百万円となりました。売上総利益は、762億89百万円（同 7.1%増、50億47百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、給料手当及び賞与 271億51百万円及び賃借料 132億66百万円等により、661億43百万円（同 11.4%増、67億47百万円増）となりました。この結果、営業利益は 101億45百万円（同 14.3%減、16億99百万円減）となりました。

営業外収益は、受取賃貸料 12億57百万円及び受取手数料 6億92百万円等により 33億32百万円（同 13.2%増、3億89百万円増）となりました。営業外費用は、賃貸収入原価 9億62百万円等により 12億円（同 1.2%増、13百万円増）となりました。この結果、経常利益は 122億77百万円（同 9.7%減、13億24百万円減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損 16億27百万円及び減損損失 16億1百万円等により 42億15百万円（同 54.0%増、14億78百万円増）となりました。

以上の結果、当期純利益は 51億80百万円（同 3.6%減、1億94百万円減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 85億20百万円増加し 1,248億88百万円となりました。流動資産は、有価証券が 14億円減少したものの、売掛金が 19億30百万円、商品が 34億17百万円及び未収入金が 24億21百万円増加したこと等により、65億26百万円増加し 760億11百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金が 5億99百万円減少したものの、繰延税金資産が 24億48百万円増加したこと等により、19億94百万円増加し 488億77百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 42億74百万円増加し 503億18百万円となりました。流動負債は、買掛金が 10億7百万円、その他が 23億35百万円増加したこと等により、33億30百万円増加し 456億5百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が 5億52百万円及び負ののれんが 2億87百万円増加したこと等により、9億43百万円増加し 47億12百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 42億46百万円増加し、745億70百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、217億円となっております。これに営業キャッシュ・フローと金融機関の借入枠等を勘案すれば、将来資金に対して十分な財源が存在していると認識しております。

また、資金の流動性については、上記の資金が 217億円、さらに6ヶ月以内に満期の到来する定期預金及び有価証券が 42億円、合計で 259億円あります。資金の流動性についても高いと認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのファーマシー事業におきましては、上位企業によるM & Aや出店競争がさらに激化しております。また、異業種参入による更なる価格競争の激化、客数の減少、一品単価の下落と原材料価格の変動、ならびに新規出店に影響を及ぼす薬剤師や登録販売者の確保など、懸念材料が多数存在しております。これらはいずれも当社グループの経営成績に影響を与える要因であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今やわが国は、高齢化率（総人口の65歳以上の人口比率）は22.9%を超え、超高齢化社会を迎える中で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になっております。

このような社会環境のもと、当社グループの中核を担うファーマシー事業においては、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓発活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売に対応した『調剤併設型ドラッグストア』から、在宅医療への対応や、地域の医療関係者と連携できる『地域医療対応型ドラッグストア』へ事業領域の拡大を図り、超高齢化社会を迎えた地域社会への貢献を目指してまいります。

また、ドラッグ事業においては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、『登録販売者』を活用するとともに、医薬品・健康食品・化粧品等の品揃え、ならびにカウンセリング販売をより強化してまいります。さらに、地域のニーズに応じて、処方箋調剤や在宅医療ニーズに応えられるファーマシー事業への業態転換もすすめてまいります。

今後も、地域社会への貢献を目指し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company（アドマイヤード・カンパニー）』を掲げております。

また、当社グループは、2015年度（2016年2月期）を最終年度とする中期経営計画において「2015年度、1,500店舗・売上高5,000億円」と、連結ROE10%を目標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

『地域医療対応型ドラッグストア』の確立

当社グループの中核をなすスギ薬局においては、従来『調剤併設型ドラッグストア』を標榜し、“来店されるお客様・患者様”に対し、処方箋調剤や医薬品・健康食品・化粧品のカウンセリング販売等を通して、地域社会への貢献を目指してまいりました。

今や高齢者の人口増加や医療制度改革等によって、ご自宅や施設等で療養される患者様が増加しております。

そのような社会構造の変化を要因として生ずるニーズの変化に対応するためには、薬局薬剤師が、患者様のご自宅や施設等を訪問し、医薬品や衛生材料等をお届けするなど、地域毎の医療関係者と連携した在宅医療も提供できる『地域医療対応型ドラッグストア』へ事業領域の拡大を図り、“来店されるお客様・患者様”のみならず、“ご自宅等で療養される患者様とご家族様”、ひいては地域にお住まいの全てのお客様・患者様のお役に立てるビジネスモデルを確立する必要があると考えております。

そこで当社グループは、地域毎にドミナントで出店する中で、10店舗に1店舗を在宅医療にも対応できる地域医療拠点店舗と位置づけ、超高齢社会を迎えた地域社会への貢献を目指してまいります。

人材の採用と育成の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指すとともに、『地域医療対応型ドラッグストア』として地域社会への貢献を目指すには、質の高い人材を確保し育成する必要があると考えております。

当社グループは、グループ内の教育制度や人事制度を整備・融合し、充実を図るとともに、グループ全体から優秀な人材を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人材の活性化を図ってまいります。

また、積極的な採用活動を行うとともに、薬事研修センター（東京校・名古屋校・大阪校）を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、店長へのマネジメント教育や、ビューティアドバイザーへの専門的な知識・技術の教育など、各個人の役職や資格、職能等級に応じた能力開発と人材育成を強化してまいります。

さらには、スギ薬局グループ・トレーニングセンター（大宮・前橋・関西）を活用し、店舗スタッフの接客対応等の業務レベル向上を図り、地域のお客様から信頼される社員を育成してまいります。

経営基盤の強化と経営効率の向上

2015年度に1,500店舗、売上高5,000億円を目標に掲げる当社グループは、経営基盤の強化と経営効率の向上が必要であると考えております。

当社は、グループ企業の運営体制を見直し、グループの企業統治・コントロール強化、ならびに、コンプライアンス体制の推進に取り組んでまいります。

また、グループ共通仕入の拡充やシステム・物流などインフラの共有化による業務の合理化を図り、グループとしての経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「2015年度、1,500店舗・売上高5,000億円」を目標に掲げております。この目標に向け、ファーマシー事業を中心に、5,421百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、新規出店 67店舗（株式会社スギ薬局 63店舗、スギメディカル株式会社 4店舗）の店舗展開を中心に行い、3,768百万円の設備投資を実施いたしました。

ドラッグ事業においては、新規出店 4店舗（株式会社ジャパン）、既存店の改装及びシステム関連投資等により、890百万円の設備投資を実施いたしました。

治験事業においては、事務所及び既存施設の改装等により、191百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における新設店舗の設備投資は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	所在地	設備の内容	設備投資額（百万円）			
			建物及び構築物	土地	その他	合計
ファーマシー事業	中部エリア（20店舗）	店舗	1,100	-	341	1,441
ファーマシー事業	関東エリア（20店舗）	店舗	630	-	280	910
ファーマシー事業	関西エリア（27店舗）	店舗	954	-	368	1,322
ファーマシー事業 計	-	-	2,685	-	990	3,675
ドラッグ事業	関東エリア（4店舗）	店舗	53	-	56	109
ドラッグ事業 計	-	-	53	-	56	109
合計	-	-	2,738	-	1,046	3,784

（注）設備投資額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の内訳は以下の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
中部エリア (319店舗)	ファーマシー事業	子会社賃貸店舗	8,329 [-]	1,748.46 (551,637.25) [-]	398 [-]	- [-]	8,727 [-]	-
関東エリア (68店舗)	ファーマシー事業	子会社賃貸店舗	1,639 [-]	- (78,692.75) [-]	- [-]	0 [-]	1,639 [-]	-
関西エリア (123店舗)	ファーマシー事業	子会社賃貸店舗	3,096 [-]	- (158,349.92) [-]	- [-]	10 [-]	3,106 [-]	-
関東エリア (11店舗)	ドラッグ事業	子会社賃貸店舗	275 [-]	7,478.76 (18,707.30) [-]	435 [-]	- [-]	711 [-]	-
関西エリア (20店舗)	ドラッグ事業	子会社賃貸店舗	542 [-]	60,729.52 (4,569.67) [-]	3,141 [-]	- [-]	3,683 [-]	-
事務所 (大阪市中央区)	ドラッグ事業	事務所	58 [-]	605.65 (-) [-]	270 [-]	- [-]	329 [-]	-
事務所 (愛知県安城市)	消去又は全社	事務所及び駐車場	429 [-]	- (1,357.42) [-]	- [-]	77 [-]	507 [-]	114
賃貸物件	消去又は全社	賃貸施設	394 [371]	23,073.08 (33,439.75) [50,172.13]	720 [720]	0 [0]	1,114 [1,091]	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記のほか、ソフトウェア(リース資産を含む)を378百万円所有しております。

3. ()内面積は、賃借分を示しております。

4. []内の金額及び面積は、連結子会社以外への賃貸分を示しております。

5. 提出会社のファーマシー事業及びドラッグ事業の設備は、全て子会社に賃貸しているものであります。

6. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は含まれておりません。

7. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物及び構築物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10~21	80	495

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
(株)スギ薬局	中部エリア (314店舗)	ファーマシー 事業	店舗	8 [-]	- (549,065.78) [-]	- [-]	845 [-]	853 [-]	1,328
(株)スギ薬局	関東エリア (66店舗)	ファーマシー 事業	店舗	- [-]	- (78,581.15) [-]	- [-]	488 [-]	488 [-]	284
(株)スギ薬局	関西エリア (120店舗)	ファーマシー 事業	店舗	0 [-]	- (158,118.76) [-]	- [-]	587 [-]	588 [-]	582
(株)スギ薬局	本社 (愛知県安城市)	消去又は全社	統轄業務 施設	- [-]	- [-]	- [-]	197 [-]	197 [-]	379
(株)ジャパン	関東エリア (30店舗)	ドラッグ事業	店舗	232 [-]	- (62,725.11) [-]	- [-]	68 [-]	301 [-]	72
(株)ジャパン	関西エリア (115店舗)	ドラッグ事業	店舗	1,483 [-]	7,343 (264,028.03) [-]	385 [-]	221 [-]	2,091 [-]	482
(株)ジャパン	本社 (大阪市中央区)	ドラッグ事業	事務所	1 [-]	- (605.65) [-]	- [-]	89 [-]	90 [-]	80
(株)ジャパン	賃貸施設	消去又は全社	賃貸施設	491 [491]	215.00 (70,947.53) [71,162.53]	9 [9]	0 [0]	501 [501]	-
飯塚薬品(株)	関東エリア (70店舗)	ドラッグ事業	店舗	81 [-]	496.04 (132,370.91) [-]	9 [-]	118 [-]	209 [-]	147
飯塚薬品(株)	賃貸施設	消去又は全社	賃貸施設	170 [170]	- (59,589.47) [57,774.47]	- [-]	0 [0]	170 [170]	-
スギメディ カル(株)	中部エリア (5店舗)	ファーマシー事 業	店舗	11 [-]	- (5,031.80) [-]	- [-]	14 [-]	25 [-]	13
スギメディ カル(株)	関東エリア (2店舗)	ファーマシー事 業	店舗	- [-]	- (111.60) [-]	- [-]	- [-]	- [-]	4
スギメディ カル(株)	関西エリア (3店舗)	ファーマシー事 業	店舗	- [-]	- (205.76) [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	7
スギメディ カルリサー チ(株)	東京都中央区	治験事業	事務所	- [-]	- (115.93) [-]	- [-]	- [-]	- [-]	176
スギメディ カルサポー ト(株)	京都府京都市下 京区	治験事業	事務所	- [-]	- (148.36) [-]	- [-]	- [-]	- [-]	23
スギ生物科 学研究所(株)	山梨県北杜市	治験事業	研究所	48 [-]	11,907.70 [-]	65 [-]	- [-]	113 [-]	79

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記のほか、ソフトウェア(リース資産を含む)を1,228百万円所有しております。
3. ()内面積は、賃借分を示しております。
4. []内の金額及び面積は、連結会社以外への賃貸分を示しております。
5. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は含まれておりません。
6. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗の工具、器具及び備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2 ~ 8	734	811

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営方針をもとに、出店計画が策定されております。

なお、平成22年2月28日現在における重要な設備の新設、改装、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定店舗数
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スギホールディングス(株)	関東エリア	ファーマシー事業	店舗	2,710	96	自己資金	平成21年5月	平成23年2月	33
	中部エリア	ファーマシー事業	店舗	1,890	43	自己資金	平成21年10月	平成23年2月	23
	関西エリア	ファーマシー事業	店舗	2,560	15	自己資金	平成21年10月	平成23年2月	31
	愛知県安城市	消去又は全社	ソフトウェア等	311	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	-
(株)スギ薬局	関東エリア	ファーマシー事業	店舗	660	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	-
	中部エリア	ファーマシー事業	店舗	460	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	-
	関西エリア	ファーマシー事業	店舗	680	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月	-

(注) 増加予定面積は、建築面積を示しております。

(2) 重要な設備の改装及び改修

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
スギホールディングス(株)	中部エリア 他	ファーマシー事業	店舗の改装及び施設の改修	796	23	自己資金	平成22年1月	平成23年2月
(株)スギ薬局	中部エリア 他	ファーマシー事業	設備の改修	209	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
(株)ジャパン	関西エリア 他	ドラッグ事業	設備の改修	192	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
飯塚薬品(株)	関東エリア	ドラッグ事業	店舗の改装及び施設の改修	60	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
	関東エリア	ドラッグ事業	設備の改修	120	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
スギメディカル(株)	関東エリア 他	ファーマシー事業	施設の改修	150	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月8日 (注1)	3,750,000	29,894,000	11,846	15,434	11,839	17,677
平成18年3月1日 (注2)	29,894,000	59,788,000	-	15,434	-	17,677
平成19年3月1日 (注3)	3,542,838	63,330,838	-	15,434	6,954	24,632

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,316円

資本組入額 3,157円

払込金総額 23,685百万円

(注) 2. 株式分割

(無償交付)

1株を2株に分割しております。

(注) 3. 株式交換

株式交換の実施に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 1,963円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	26	247	143	7	28,133	28,604	-
所有株式数(単元)	-	127,728	246	117,780	156,720	8	230,058	632,540	76,838
所有株式数の割合(%)	-	20.17	0.04	18.60	24.75	0.00	36.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 13,011 株は、「その他の法人」に 130単元及び「単元未満株式の状況」に 11株を含めて記載しております。
2. 「金融機関」の欄には、イオンリテール株式会社 退職給付信託口の株式が、65,660単元(所有株式数の割合 10.36%)含まれております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	9,440	14.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,523	11.87
杉浦 広一	愛知県西尾市	6,392	10.09
杉浦 昭子	愛知県西尾市	4,840	7.64
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,098	4.89
杉浦 克典	愛知県刈谷市	2,592	4.09
杉浦 伸哉	愛知県刈谷市	2,592	4.09
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東二十丁目1番21号	1,272	2.00
TAIYO FUND, L.P.	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,208	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,151	1.81
計	-	40,109	63.33

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった杉浦昭子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社スギ商事は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)には、イオンリテール株式会社 退職給付信託口の株式 6,566千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.36%)が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,241,000	632,410	-
単元未満株式	普通株式 76,838	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,410	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	13,000	-	13,000	0.02
計	-	13,000	-	13,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	349	700,003
当期間における取得自己株式	108	232,148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,011	-	13,119	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、業績及び配当性向等ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保を総合的に勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社は、8月31日及び2月末日を基準日とする年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度における配当につきましては、上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり6円とし、支払開始日を平成22年5月21日とすることを平成22年4月13日開催の取締役会において決議しております。平成21年11月に1株当たり6円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金は1株当たり12円となります。

内部留保資金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aを含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月9日 取締役会決議	379	6
平成22年4月13日 取締役会決議	379	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成18年2月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月
最高(円)	7,080 2,895	3,160	3,530	3,240	2,260
最低(円)	2,740 2,670	1,830	2,060	1,847	1,607

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	2,160	1,980	2,015	2,070	2,214	2,213
最低(円)	1,835	1,772	1,829	1,906	1,992	2,070

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO(最高 経営責任者)	杉浦 広一	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 有限会社鬼頭天昌堂薬局入社 昭和51年12月 個人にてスギ薬局を創業 昭和57年3月 株式会社スギ薬局(現スギホールディングス株式会社)を設立 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社代表取締役社長 社長執行役員 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼CEO 会長執行役員(現任)	(注)5	6,392
代表取締役社長	COO(最高 執行責任者)	榎田 直	昭和26年5月19日生	平成10年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)情報・物流本部長 平成15年4月 スターバックスコーヒージャパン株式会社代表取締役 最高執行責任者(COO) 平成17年6月 株式会社コクミン代表取締役社長 平成19年9月 株式会社三光マーケティングフーズ社外取締役(現任) 平成21年6月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長兼COO 社長執行役員(現任)	(注)5	-
代表取締役副社長	CFO(最高 財務責任者) 兼CSR室長	杉浦 昭子	昭和28年11月11日生	昭和57年3月 当社設立と同時に取締役に就任 平成5年4月 当社専務取締役 平成9年8月 当社取締役副社長 平成11年9月 当社取締役副社長管理本部長 平成12年1月 当社取締役副社長管理本部長 平成13年5月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼CSR室長 平成20年9月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員兼CSR室長 株式会社スギ薬局代表取締役副社長 平成21年5月 当社代表取締役副社長兼CFO 副社長執行役員兼CSR室長 (現任)	(注)5	4,840
取締役	-	渡邊 紀征	昭和15年10月10日生	昭和57年5月 株式会社西友取締役 昭和61年5月 同社常務取締役 平成4年5月 同社代表取締役専務取締役 平成7年5月 株式会社ファミリーマート代表取締役専務取締役 平成9年5月 同社代表取締役副社長 平成9年10月 日本経済団体連合会常務理事 平成9年10月 株式会社西友代表取締役社長 平成13年2月 同社代表取締役会長 平成13年5月 日本チェーンストア協会会長 平成15年5月 同協会副会長 平成15年5月 株式会社西友取締役会議長代表執行役員 平成18年3月 同社取締役会議長執行役員 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡田 千尋	昭和26年5月20日生	平成2年10月 滋賀大学経済短期大学部教授 平成3年4月 名古屋学院大学経済学部教授 平成4年4月 同大学商学部教授(現任) 平成16年4月 同大学大学院経済経営研究科長 平成16年4月 同大学商学部長 平成17年4月 同大学大学院経済経営研究科経営政策専攻主任 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	酒井 進	昭和20年11月27日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成5年4月 株式会社伊藤忠ギャラリー代表取締役社長 平成10年10月 株式会社RXネットワーク代表取締役社長 平成12年2月 西野商事株式会社(2007年4月に株式会社日本アクセスと合併)顧問 平成12年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社取締役営業企画本部長 平成15年6月 同社執行役員総合企画本部長代行兼食品安全管理部長兼環境管理部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年4月 株式会社日本アクセス常勤監査役 平成21年4月 当社顧問 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	浅野 薫夫	昭和18年1月9日生	平成4年7月 豊田合成株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 株式会社ヒューネット代表取締役副社長 平成15年6月 T G ウェルフェア株式会社監査役 平成15年6月 T G メンテナンス株式会社監査役 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	-	辻村 義之	昭和22年4月10日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 辻村法律事務所を設立 所長(現任) 平成8年4月 名古屋地方裁判所岡崎支部民事調停委員(現任) 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)7	0
監査役	-	安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成12年3月 安田会計事務所設立 同所所長(現任) 平成16年3月 税理士登録 平成21年9月 シンボ株式会社社外監査役(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)8	0
計						11,234

- (注) 1. 取締役渡邊紀征、岡田千尋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役酒井 進、浅野薫夫、辻村義之、安田加奈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営の「意思決定」「監督」機能と「業務執行」機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度の導入をしております。執行役員は16名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員の職名及び氏名は、次のとおりであります。

職名	氏名
スギ薬局担当	米田 幸正
スギ薬局担当	榊原 栄一
商品本部長 兼 営業本部長	大田 貴雄
開発本部長	佐藤 豊
医療事業戦略本部長	荒井 恵二
経営統括本部長 兼 業務改革部長 兼 経営企画部長	杉浦 克典
ジャパン担当	竹田 信行
人事総務本部長	塚田 秀彦
総務部長	長谷川 政章
営業担当	望月 直人
コントロール部長	佐佐 淳一
経理部長	岡本 浩之
医療事業戦略本部副本部長	杉浦 伸哉

4. 代表取締役副社長杉浦昭子は代表取締役会長杉浦広一の配偶者であります。
5. 平成22年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成21年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客様、患者様の幸せを願い、地域社会に貢献できる会社づくりを目指します」、「社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社づくりを目指します」という2つのグループ理念を掲げ、その実践を通して広く地域社会へ貢献することにより、株主の皆様やお客様、患者様をはじめ、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、支持していただけるアドマイアード・カンパニーとして成長・発展していきたいと考えております。

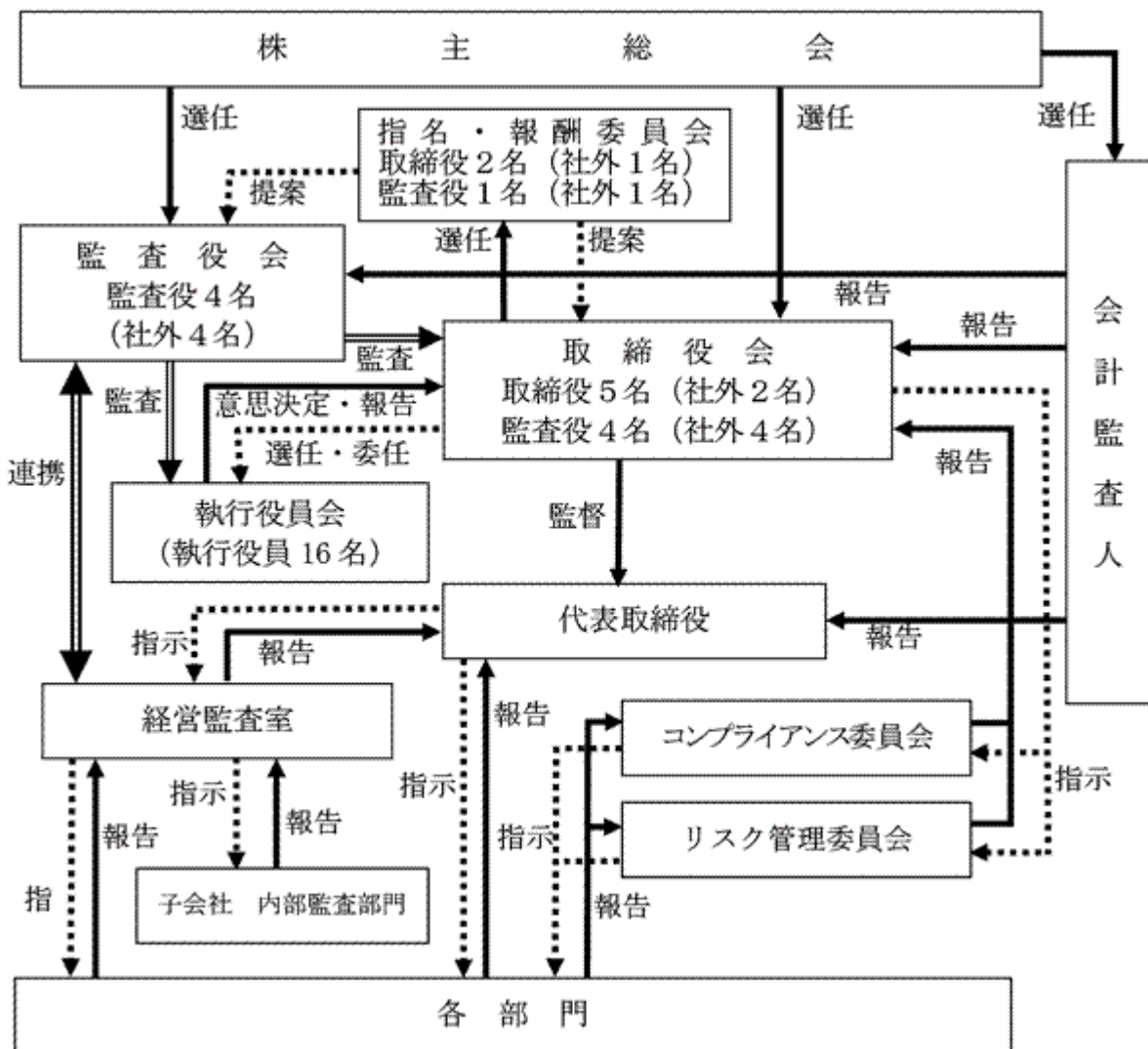
そのための基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、法令遵守の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るべく、経営体制を整備するとともに必要な施策を講じております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

ロ．コーポレート・ガバナンスの関連図は下図のとおりです。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役5名（内、社外取締役2名）及び監査役4名（内、社外監査役4名）で構成されており、業務執行における意思決定については、執行役員で構成する「執行役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会及び執行役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

なお、子会社の経営上の意思決定、執行に関しても、当社取締役及び執行役員のほか当社出身者が適宜取締役として選任されており、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「スギグループ 内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

スギグループ 内部統制システムの基本方針

当社および当社子会社（以下「スギグループ」という。）は、「お客様、患者様の幸せを願い、地域社会に貢献できる会社づくりを目指します」、「社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社づくりを目指します」という2つのグループ理念を掲げ、その実践を通して広く地域社会へ貢献することを基本理念としている。

また、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現を、コーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えている。

スギグループは、この基本理念のもと、コーポレート・ガバナンスおよび財務報告の信頼性の充実・強化のため、次のとおり内部統制システムの基本方針を定める。スギグループは、この基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講ずるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努める。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) スギグループは、スギグループの業務に従事するすべての役員（執行役員を含む。以下同じ。）および社員（アルバイト、パートタイマー、契約社員、派遣社員、出向社員を含む。以下同じ。）の行動規範として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、また、「コンプライアンスポケットマニュアル」を携帯することにより、各自がその業務執行にあたりこれを遵守するよう指導・徹底する。
- (2) スギホールディングス株式会社代表取締役会長を委員長としたコンプライアンス委員会を設け、スギグループ内におけるコンプライアンス体制の構築・浸透を図るとともに法令・定款等に違反する行為に対処する。
- (3) 経営監査室は、内部監査規程に基づき、職務の遂行状況についての監査を実施する。
- (4) スギグループは、内部通報制度を設け、リスク・法令違反などの情報を受け付け、適正な是正措置を講じる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内諸規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) スギホールディングス株式会社代表取締役社長（以下「社長」という。）を委員長とするリスク管理委員会を設け、スギグループの業務執行に係るリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに関する管理体制の構築、維持、向上を推進する。
- (2) 不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害等の拡大を防止し損害等の極小化を図る。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任のうえ、会社の業務を委任し、経営と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化を行う。
- (2) 取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化を図るため、執行役員で構成する執行役員会を週1回開催する。
- (3) 取締役会および執行役員会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

5．会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、グループ会社管理規程に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
- (2) 経営監査室は、子会社の内部監査室と連携して、スギグループの業務の適正性のモニタリング状況について統括・管理する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役と協議のうえ、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置することとする。
 - (2) 当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) スギグループの役員および社員は、必要と判断したときは、重要な業務執行に関し、監査役に対して報告を行うとともに、必要に応じて稟議書その他業務遂行に関する帳簿・書類等の提出や、状況説明を行うものとする。
 - (2) 経営監査室およびスギグループ各社の内部監査室は、監査役と密接な連携を保ち、コンプライアンスおよびリスク管理の状況について適宜報告を行う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役が、必要に応じ顧問弁護士等外部専門家と連携を図る機会を確保することとする。
 - (2) 取締役は、監査役と随時に意見交換し、監査の実効性確保に努めるものとする。
 - (3) 監査役は、月1回監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
経営監査室は、子会社の内部監査室と連携して、財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正があればこれを勧告する。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当・不法な要求は排除する。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携を取り対応する。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の実施及び各子会社の内部監査部門の管理・統括を行う組織として経営監査室を設置しております。平成22年5月1日現在経営監査室長以下4名が、監査役と情報共有のうえ当社各組織の職務の遂行状況について定期的に内部監査を実施し必要な改善指示を行うとともに、各子会社の内部監査部門へ内部監査方針の指示と内部監査状況の管理を行っております。

また、監査役監査については、監査役が毎月開催される取締役会のもとより、毎週開催される執行役員会にも出席しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋寿佳及び水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等10名、その他2名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である渡邊紀征、岡田千尋は、当社と利害関係はありません。

また、社外監査役である酒井 進、浅野薫夫、辻村義之、安田加奈は、当社と利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とし、全執行役員、常勤監査役のほか、関連部署の部室長を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2)	226百万円 (9)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (4)	20 (19)
合 計 (うち社外役員)	12 (6)	247 (28)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第25回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第25回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役 39百万円、監査役 0百万円)が含まれております。
 5. 事業報告書に記載した取締役及び監査役に支払った報酬等の総額の内容を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月22日開催の第24期定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

1. 社外取締役との責任限定契約
締結しておりません。
2. 社外監査役との責任限定契約
締結しておりません。
3. 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000万円又は職務遂行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失がない場合に限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	25	3
連結子会社	-	-	32	-
計	-	-	57	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,357	18,900
売掛金	3,692	5,622
有価証券	8,400	7,000
たな卸資産	32,214	-
商品	-	35,391
繰延税金資産	402	767
未収入金	-	6,386
その他	5,427	1,985
貸倒引当金	9	42
流動資産合計	69,484	76,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,857	28,500
減価償却累計額	12,238	11,072
建物及び構築物(純額)	16,619	17,428
土地	6,641	5,514
建設仮勘定	750	179
その他	5,832	7,670
減価償却累計額	3,813	4,890
その他(純額)	2,019	2,780
有形固定資産合計	26,031	25,903
無形固定資産		
のれん	788	505
その他	2,245	2,556
無形固定資産合計	3,034	3,062
投資その他の資産		
投資有価証券	443	317
長期貸付金	754	155
繰延税金資産	1,938	4,386
差入保証金	12,812	13,552
その他	2,528	2,171
貸倒引当金	610	671
投資損失引当金	48	-
投資その他の資産合計	17,818	19,912
固定資産合計	46,883	48,877
資産合計	116,367	124,888

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,603	30,610
未払法人税等	2,657	2,604
繰延税金負債	18	-
賞与引当金	241	297
受注損失引当金	-	4
その他	9,754	12,089
流動負債合計	42,275	45,605
固定負債		
繰延税金負債	-	54
退職給付引当金	1,384	1,937
役員退職慰労引当金	627	681
負ののれん	491	778
その他	2 1,264	2 1,261
固定負債合計	3,769	4,712
負債合計	46,044	50,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	30,282	34,444
自己株式	32	32
株主資本合計	70,317	74,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	91
評価・換算差額等合計	5	91
純資産合計	70,323	74,570
負債純資産合計	116,367	124,888

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	272,197	293,511
売上原価	200,956	217,222
売上総利益	71,241	76,289
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	24,485	27,151
賞与引当金繰入額	241	228
役員退職慰労引当金繰入額	43	59
退職給付費用	363	534
賃借料	12,205	13,266
貸倒引当金繰入額	29	27
その他	22,025	24,875
販売費及び一般管理費合計	59,396	66,143 ¹
営業利益	11,845	10,145
営業外収益		
受取利息	255	168
受取配当金	13	1
負ののれん償却額	163	278
広告宣伝用器具受贈益	374	-
固定資産受贈益	-	519
受取賃貸料	1,310	1,257
受取手数料	647	692
その他	177	413
営業外収益合計	2,943	3,332
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸収入原価	1,059	962
その他	115	223
営業外費用合計	1,186	1,200
経常利益	13,601	12,277
特別利益		
固定資産売却益	0 ²	-
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	21	-
受取補償金	8	-
店舗賃貸解約益	6	-
その他	4	-
特別利益合計	51	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 1,627
固定資産除却損	4 152	4 311
減損損失	5 1,584	5 1,601
商品評価損	930	364
賃貸借契約解約損	37	114
その他	25	195
特別損失合計	2,737	4,215
税金等調整前当期純利益	10,916	8,061
法人税、住民税及び事業税	5,060	5,721
法人税等調整額	481	2,840
法人税等合計	5,541	2,881
当期純利益	5,374	5,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,434	15,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,434	15,434
資本剰余金		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,632	24,632
利益剰余金		
前期末残高	25,794	30,282
当期変動額		
剰余金の配当	886	759
当期純利益	5,374	5,180
連結範囲の変動	-	259
当期変動額合計	4,488	4,161
当期末残高	30,282	34,444
自己株式		
前期末残高	27	32
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	32	32
株主資本合計		
前期末残高	65,834	70,317
当期変動額		
剰余金の配当	886	759
当期純利益	5,374	5,180
自己株式の取得	4	0
連結範囲の変動	-	259
当期変動額合計	4,483	4,160
当期末残高	70,317	74,478

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	86
当期変動額合計	10	86
当期末残高	5	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	86
当期変動額合計	10	86
当期末残高	5	91
純資産合計		
前期末残高	65,851	70,323
当期変動額		
剰余金の配当	886	759
当期純利益	5,374	5,180
自己株式の取得	4	0
連結範囲の変動	-	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	86
当期変動額合計	4,472	4,246
当期末残高	70,323	74,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,916	8,061
減価償却費	2,347	3,305
減損損失	1,584	1,601
のれん償却額	394	610
負ののれん償却額	163	278
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	244	387
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	103
投資損失引当金の増減額（ は減少）	2	48
受取利息及び受取配当金	269	170
広告宣伝用器具受贈益	255	-
固定資産受贈益	-	329
支払利息	12	14
固定資産売却損益（ は益）	6	1,627
固定資産除却損	81	232
売上債権の増減額（ は増加）	496	1,561
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,449	3,200
仕入債務の増減額（ は減少）	2,487	782
その他	650	366
小計	15,064	11,546
利息及び配当金の受取額	185	70
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	6,876	6,719
法人税等の還付額	-	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,368	5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,000	4,000
定期預金の払戻による収入	27,000	5,000
有価証券の取得による支出	3,000	9,500
有価証券の償還による収入	2,000	8,500
有形固定資産の取得による支出	4,350	4,155
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	533	684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,000
貸付けによる支出	604	31
貸付金の回収による収入	3	19
差入保証金の差入による支出	1,520	1,050
差入保証金の回収による収入	209	227
その他	782	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436	7,195

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	38
割賦債務の返済による支出	38	36
配当金の支払額	882	757
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,926	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,879	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	17,988	23,757
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	3 109	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	467
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,757	1 21,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)スギ薬局 (株)ジャパン 飯塚薬品(株) (株)ドラッグイイズカ 株式会社スギ薬局は、平成20年9月1日に当社の会社分割(新設分割)により設立された会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 スギメディカル(株) スギメディカルリサーチ(株) スギメディカルサポート(株) スギ生物科学研究所(株) (有)西三河調剤支援センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)スギ薬局 (株)ジャパン 飯塚薬品(株) (株)ドラッグイイズカ スギメディカル(株) スギメディカルリサーチ(株) スギメディカルサポート(株) スギ生物科学研究所(株) (連結の範囲の変更) 当連結会計年度からスギメディカル(株)、スギメディカルリサーチ(株)、スギメディカルサポート(株)及びスギ生物科学研究所(株)の重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。 また、平成21年3月31日付でスギメディカル(株)が、テムリックCRO(株)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めておりましたが、平成21年6月1日付でスギメディカルリサーチ(株)がテムリックCRO(株)を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 スギスマイル(株) (有)西三河調剤支援センター (有)リマイン地域ケアサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 スギメディカル(株) スギメディカルリサーチ(株) スギメディカルサポート(株) スギ生物科学研究所(株) (有)西三河調剤支援センター 関連会社 ICS KOREA Co.,Ltd.</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 スギスマイル(株) (有)西三河調剤支援センター (有)リマイン地域ケアサービス 関連会社 ICS KOREA Co.,Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 平成20年9月1日新設分割会社は売価還元低価法、それ以外は売価還元原価法 (追加情報) 当社の会社分割により設立された株式会社スギ薬局(以下、スギ薬局という。)は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元低価法を採用しております。 会社分割に伴いスギ薬局に期首商品として移転した商品価額は当社において売価還元原価法によって算定されたものであることから、移転した商品について売価還元低価法を適用して算定された価額と当社から引き継いだ価額との差額を「棚卸資産の評価に関する会計基準第21項(1)」に規定する変更差額に準じて、特別損失に商品評価損として計上しております。 なお、スギ薬局の保有する商品について従来の会計処理方法を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ228百万円増加し、税金等調整前当期純利益が701百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元低価法</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社において、通常の販賣目的で保有する商品については、従来、売価還元原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元低価法に変更しております。 なお、期首在庫に含まれる変更差額364百万円は特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が63百万円減少し、税金等調整前当期純利益は428百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口)</p> <p>(八) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(口) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(八) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 一部の連結子会社において、貯蔵品については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>二</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>二 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社の会社分割により設立されたスギ薬局は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)が適用されておりますが、会社設立以後に新たに契約したファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度1百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」、「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ374百万円、3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ31,973百万円、241百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は3,964百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「広告宣伝用器具受贈益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産受贈益」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「広告宣伝用器具受贈益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産受贈益」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 382百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 176百万円 上記物件は、長期預り保証金271百万円、長期前受収益44百万円の担保に供しております。	2 担保に供している資産 建物及び構築物 170百万円 上記物件は、長期預り保証金262百万円、長期前受収益41百万円の担保に供しております。
3	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。 当座貸越限度額 19,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 19,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1	1 一般管理費に含まれる研究開発費 4百万円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	2
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6百万円	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 397百万円 土地 1,230百万円 その他 0百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 69百万円 店舗解体費用 70百万円 その他 12百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 85百万円 ソフトウェア 121百万円 店舗解体費用 78百万円 その他 24百万円

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失																
愛知県、滋賀県等15店舗	ファーマシー事業用店舗	建物及び構築物等	219百万円	愛知県、埼玉県等1箇所30店舗	ファーマシー事業用店舗等	建物及び構築物等	278百万円																
群馬県、埼玉県等2箇所99店舗	共用資産、ドラッグ事業用店舗等	のれん、建物及び構築物等	1,258百万円	群馬県、埼玉県等45店舗	ドラッグ事業用店舗等	建物及び構築物等	65百万円																
埼玉県、群馬県等28物件	賃貸資産	建物及び構築物等	106百万円	東京都、山梨県等3箇所	共用資産、治験事業用施設等	のれん、建物及び構築物等	1,229百万円																
				愛知県、大阪府6物件	賃貸資産	建物及び構築物等	27百万円																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、飯塚薬品株式会社について、事業計画において当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから、共用資産を含むより大きなグループにおいて減損損失を認識し帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>以上の結果、当該減少額1,584百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,584百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0～9.5%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	947百万円	のれん	253百万円	その他	382百万円	計	1,584百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてファーマシー事業及びドラッグ事業は店舗、治験事業は事業部門を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、スギメディカルリサーチ株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社について、事業計画において当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから、共用資産を含むより大きなグループにおいて減損損失を認識し帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>以上の結果、当該減少額1,601百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,601百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5～9.0%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	643百万円	のれん	739百万円	その他	218百万円	計	1,601百万円
建物及び構築物	947百万円																						
のれん	253百万円																						
その他	382百万円																						
計	1,584百万円																						
建物及び構築物	643百万円																						
のれん	739百万円																						
その他	218百万円																						
計	1,601百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,330,838	-	-	63,330,838
合計	63,330,838	-	-	63,330,838
自己株式				
普通株式(注)	10,999	1,663	-	12,662
合計	10,999	1,663	-	12,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は单元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	506	8	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	379	6	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	379	利益剰余金	6	平成21年2月28日	平成21年5月26日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,330,838	-	-	63,330,838
合計	63,330,838	-	-	63,330,838
自己株式				
普通株式（注）	12,662	349	-	13,011
合計	12,662	349	-	13,011

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加349株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	379	6	平成21年2月28日	平成21年5月26日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	379	6	平成21年8月31日	平成21年11月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	379	利益剰余金	6	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,357</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,757</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,357	有価証券	8,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	4,000	現金及び現金同等物	23,757	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,900</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,700</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,900	有価証券	7,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	4,200	現金及び現金同等物	21,700
現金及び預金勘定	19,357																
有価証券	8,400																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	4,000																
現金及び現金同等物	23,757																
現金及び預金勘定	18,900																
有価証券	7,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	4,200																
現金及び現金同等物	21,700																
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにテムリックCRO株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにテムリックCRO株式会社の取得価額とテムリックCRO株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	流動資産	222	固定資産	23	のれん	831	流動負債	78	固定負債	-	子会社株式の取得価額	1,000	子会社の現金及び現金同等物	-	差引：子会社株式の取得による支出	1,000
流動資産	222																
固定資産	23																
のれん	831																
流動負債	78																
固定負債	-																
子会社株式の取得価額	1,000																
子会社の現金及び現金同等物	-																
差引：子会社株式の取得による支出	1,000																
<p>3 当連結会計年度に会社分割により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当社の会社分割により設立された子会社のうち、非連結子会社となったスギメディカル株式会社の分割時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、会社分割による現金及び現金同等物の減少額は、109百万円であります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	流動資産	323	固定資産	86	資産合計	409	流動負債	22	固定負債	11	負債合計	33	<p>3</p>				
流動資産	323																
固定資産	86																
資産合計	409																
流動負債	22																
固定負債	11																
負債合計	33																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(ア)有形固定資産
有形固定資産 「その他」	3,825	2,207	83	1,534	主として、ファーマシー事業における建物及び構 築物、ドラッグ事業における器具備品であります。
無形固定資産 「その他」	137	117	8	11	(イ)無形固定資産
合計	3,963	2,325	92	1,545	ソフトウェアであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1年内					「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。
1年超					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。
合計					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
リース資産減損勘定の残高					
73百万円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料					
1,010百万円					
リース資産減損勘定の取崩額					
101百万円					
減価償却費相当額					
974百万円					
支払利息相当額					
25百万円					
減損損失					
139百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内					
1,806百万円					
1年超					
15,508百万円					
合計					
17,315百万円					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物
有形固定資産 「その他」	2,676	1,852	48	775	有形固定資産 「その他」
無形固定資産 「その他」	18	11	1	5	無形固定資産 「その他」
合計	3,215	1,940	49	1,225	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内					
495百万円					
1年超					
811百万円					
合計					
1,307百万円					
リース資産減損勘定の残高					
15百万円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料					
815百万円					
リース資産減損勘定の取崩額					
58百万円					
減価償却費相当額					
736百万円					
支払利息相当額					
87百万円					
減損損失					
4百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					
1年内					
442百万円					
1年超					
3,022百万円					
合計					
3,464百万円					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6	15	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	15	9
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	20	19	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	23	3
	小計	47	43	4
	合計	54	59	5

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	8,400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	8,400	-	-	-

当連結会計年度（平成22年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	112	260	147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	29	2
	小計	139	289	150
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8	7	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	7	1
合計		148	296	148

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 譲渡性預金	7,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
譲渡性預金	7,000	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,763	2,391
(2) 年金資産(百万円)	172	210
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,590	2,181
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	207	245
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	2	1
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,384	1,937
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,384	1,937

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(百万円)	363	552
(1) 勤務費用(百万円)	315	451
(2) 利息費用(百万円)	24	31
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	27	73
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率(%)	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3年~5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
224	287
賞与引当金	賞与引当金
109	121
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
33	61
未払事業所税	未払事業所税
35	60
その他	商品評価損
145	217
小計	177
548	927
評価性引当額	評価性引当額
136	159
合計	767
411	767
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
未収還付事業税	貸倒引当金
25	259
その他	役員退職慰労引当金
2	271
合計	271
28	780
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金
貸倒引当金	780
233	減価償却超過額
役員退職慰労引当金	294
250	減損損失
退職給付引当金	922
544	資産調整勘定
減価償却超過額	400
215	繰越欠損金
減損損失	3,929
1,737	その他
資産調整勘定	164
189	7,022
その他	2,552
517	4,469
小計	4,469
3,688	繰延税金負債(固定)
評価性引当額	長期前払家賃
1,698	80
合計	その他有価証券評価差額金
1,989	57
繰延税金負債(固定)	137
長期前払家賃	137
51	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価差額金	5,099
0	5,099
合計	
51	
繰延税金資産の純額	
2,321	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
0.8	1.2
のれん及び負ののれん償却額	のれん及び負ののれん償却額
0.8	1.1
のれんの減損額	住民税均等割額
0.9	2.4
連結修正による影響	連結修正による影響
2.4	19.1
住民税均等割額	評価性引当額の増加
2.1	10.0
評価性引当額の増加	その他
2.9	0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0	35.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7
50.8	35.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成20年5月29日開催の定時株主総会において新設分割計画の承認を受け、平成20年9月1日付で当社のすべての事業を会社分割(新設分割)により、新設会社2社に分社し持株会社体制へ移行しております。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：ファーマシー事業 事業の内容：主として保険調剤並びに医薬品、健康食品、化粧品及び日用雑貨の販売を行っております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社スギ薬局とスギメディカル株式会社を新設会社とする分社型の新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社スギ薬局 スギメディカル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、地域に密着した『かかりつけ薬局』として、「地域社会への貢献」を経営理念とし、企業価値の向上を図ってまいりました。また、当社は中期経営計画として、「2010年度、店舗数1,000店舗・売上高3,500億円」を掲げ、平成19年3月には株式会社ジャパンを、平成20年2月には飯塚薬品株式会社をそれぞれ完全子会社化する等、当社グループ力の強化、充実に努めてまいりました。</p> <p>当社を取り巻く環境は、経営のスピード化と透明性・健全性が、年々強く求められております。また、高齢化が進むなか、医療法等の改正により、調剤を実施する薬局に対して、『医療提供施設』としての社会的役割が求められております。</p> <p>このような状況のなか、当社は、今後も地域社会への貢献を推進するとともに、業容を拡大し、継続的な企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制に移行することが最適であると判断し、当社のすべての事業を会社分割により分社化することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業 名称 スギメディカルリサーチ株式会社 (当社の連結子会社) 事業の内容 臨床CRO事業 被結合企業 名称 テムリックCRO株式会社 (当社の連結子会社) 事業の内容 臨床CRO事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 スギメディカルリサーチ株式会社を吸収合併承継会社、テムリックCRO株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 スギメディカルリサーチ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 吸収合併の目的 より専門領域に強い臨床CRO事業を経営するため 合併の時期 平成21年6月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,964	86,207	272,172	-	272,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	39	51	26	25
計	185,977	86,246	272,224	26	272,197
営業費用	175,607	84,436	260,044	307	260,352
営業利益	10,369	1,809	12,179	333	11,845
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	60,015	25,685	85,701	30,666	116,367
減価償却費	1,794	424	2,218	128	2,347
減損損失	219	1,258	1,478	106	1,584
資本的支出	4,859	367	5,227	12	5,240

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	調剤併設型ドラッグストア
ドラッグ事業	ドラッグストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は436百万円であり、その主なものは当社の広報、IR及び役員報酬等に要した費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,702百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び賃貸資産に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、128百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ たな卸資産(追加情報)」に記載のとおり、当社の会社分割により設立された(株)スギ薬局は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元低価法を採用しております。これにより、ファーマシー事業において、営業利益が228百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,863	86,543	2,032	293,440	-	293,440
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	86	63	-	149	78	71
計	204,950	86,607	2,032	293,589	78	293,511
営業費用	193,660	85,404	3,265	282,330	1,035	283,366
営業利益又は営業損 失()	11,289	1,202	1,232	11,259	1,113	10,145
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	67,891	27,975	1,197	97,064	27,824	124,888
減価償却費	2,400	540	146	3,087	218	3,305
減損損失	278	65	1,229	1,574	27	1,601
資本的支出	3,855	914	1,022	5,792	599	6,392

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

当連結会計年度より、新たに治験事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,161百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,963百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、121百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、一部の連結子会社において、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元低価法を採用しております。これにより、ドラッグ事業において、営業利益が63百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 12.8%	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴う連帯保証(高松店1店舗)(注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。
- (2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
- (3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	杉浦広一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 10.1	土地の賃借	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0
							土地賃貸借契約に伴う連帯保証(高松店)(注3)	9	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一の母)	-	-	-	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。
- (2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
- (3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,110円64銭	1株当たり純資産額	1,177円71銭
1株当たり当期純利益金額	84円88銭	1株当たり当期純利益金額	81円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,323	74,570
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,323	74,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,318,176	63,317,827

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,374	5,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,374	5,180
期中平均株式数(株)	63,318,976	63,318,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	45	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	143	2.2	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	188	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	46	47	41	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	72,829	76,121	72,537	72,023
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	2,769	3,507	2,583	799
四半期純利益金額 (百万円)	931	1,679	1,171	1,398
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.71	26.52	18.50	22.09

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,124	11,701
売掛金	140	1,235
有価証券	8,400	7,000
前払費用	686	786
繰延税金資産	-	151
未収入金	1,014	37,707
その他	210	571
貸倒引当金	9	281
流動資産合計	23,566	58,872
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	16,896	19,977
減価償却累計額	4,627	5,580
建物(純額)	12,269	14,396
構築物		
構築物	2,024	2,273
減価償却累計額	1,184	1,339
構築物(純額)	839	933
車両運搬具		
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3	122
減価償却累計額	3	39
工具、器具及び備品(純額)	0	83
土地		
土地	1,112	5,279
リース資産		
リース資産	-	14
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	14
建設仮勘定	389	179
有形固定資産合計	14,612	20,888
無形固定資産		
借地権	386	438
ソフトウェア	-	376
リース資産	-	2
その他	25	23
無形固定資産合計	412	840

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35	41
関係会社株式	24,106	23,348
出資金	8	8
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2,964	2,825
長期前払費用	796	943
繰延税金資産	2,262	1,357
差入保証金	7,640	8,799
その他	1,219	906
貸倒引当金	472	2,294
投資損失引当金	48	-
投資その他の資産合計	38,514	35,938
固定資産合計	53,539	57,666
資産合計	77,105	116,539
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 9,078	1 14,582
リース債務	-	3
未払金	494	1 31,025
繰延税金負債	19	-
前受金	22	23
預り金	7	18
賞与引当金	-	1
その他	16	-
流動負債合計	9,638	45,655
固定負債		
リース債務	-	13
退職給付引当金	-	17
役員退職慰労引当金	611	650
長期預り保証金	299	-
その他	29	311
固定負債合計	940	993
負債合計	10,579	46,649

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金		
資本準備金	24,632	24,632
資本剰余金合計	24,632	24,632
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	23,540	25,540
繰越利益剰余金	2,862	4,223
利益剰余金合計	26,493	29,854
自己株式	33	34
株主資本合計	66,526	69,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
評価・換算差額等合計	0	3
純資産合計	66,526	69,890
負債純資産合計	77,105	116,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	4 92,364	-
関係会社賃貸収入	4 4,491	10,398
売上高合計	96,856	10,398
営業収益		
経営管理料	98	4,739
関係会社受取配当金	5 518	7,589
その他の営業収益	-	26
営業収益合計	617	12,354
売上高・営業収益合計	97,473	1 22,753
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,073	-
当期商品仕入高	67,170	-
合計	88,243	-
商品期末たな卸高	21,830	-
商品売上原価	4 66,413	-
関係会社賃貸原価	4 4,327	9,838
売上原価合計	70,740	9,838
売上総利益	6 26,116	6 559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,549	-
景品費	498	-
貸倒引当金繰入額	9	25
役員報酬	198	206
給料手当及び賞与	9,039	1,208
役員退職慰労引当金繰入額	29	40
退職給付費用	132	18
法定福利及び厚生費	1,185	158
賃借料	3,872	-
減価償却費	803	41
水道光熱費	859	-
交際費	-	242
消耗品費	515	-
租税公課	590	331
支払手数料	780	256
その他	1,380	556
販売費及び一般管理費合計	21,444	3,086
営業利益	5,288	9,828

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	214	146
有価証券利息	21	44
受取配当金	1 368	-
広告宣伝用器具受贈益	146	-
受取賃貸料	364	269
受取手数料	278	-
その他	74	81
営業外収益合計	1,469	541
営業外費用		
支払利息	23	1 45
賃貸収入原価	342	287
店舗開発費用	44	-
その他	27	65
営業外費用合計	437	398
経常利益	6,320	9,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	-
受取補償金	8	-
その他	2	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産売却損	2 6	-
固定資産除却損	3 121	3 88
減損損失	7 278	7 191
関係会社株式評価損	1,453	1,646
貸倒引当金繰入額	-	8 2,043
その他	21	48
特別損失合計	1,882	4,018
税引前当期純利益	4,470	5,952
法人税、住民税及び事業税	1,760	1,100
法人税等調整額	164	731
法人税等合計	1,595	1,831
当期純利益	2,875	4,120

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,434	15,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,434	15,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,632	24,632
資本剰余金合計		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,632	24,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,040	23,540
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	2,000
当期変動額合計	4,500	2,000
当期末残高	23,540	25,540
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,374	2,862
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	2,000
剰余金の配当	886	759
当期純利益	2,875	4,120
当期変動額合計	2,511	1,360
当期末残高	2,862	4,223
利益剰余金合計		
前期末残高	24,504	26,493
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	886	759
当期純利益	2,875	4,120
当期変動額合計	1,988	3,360
当期末残高	26,493	29,854

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	29	33
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	33	34
株主資本合計		
前期末残高	64,542	66,526
当期変動額		
剰余金の配当	886	759
当期純利益	2,875	4,120
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	1,983	3,360
当期末残高	66,526	69,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	0	3
純資産合計		
前期末残高	64,557	66,526
当期変動額		
剰余金の配当	886	759
当期純利益	2,875	4,120
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	1,969	3,364
当期末残高	66,526	69,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) (2)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウエア 5年 (3) (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗賃借解約損」(当事業年度19百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当事業年度2百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度283百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「賃借料」「水道光熱費」「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」「賃借料」「水道光熱費」「消耗品費」は、それぞれ22百万円、144百万円、2百万円、120百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度における「交際費」は156百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 9,078百万円</p> <p>2 債務保証 次の子会社について、特定の取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ジャパン 21百万円 飯塚薬品株式会社 520百万円</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金 1,233百万円 未収入金 30,929百万円 流動負債 短期借入金 14,582百万円 未払金 4,627百万円</p> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 19,000百万円 借入実行残高 - 百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 差引額 19,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 368百万円</p> <p>2 固定資産売却損は、建物6百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物52百万円、構築物1百万円、器具備品0百万円、借地権1百万円、長期前払費用2百万円、店舗解体費用62百万円であります。</p> <p>4 「商品売上高」、「商品売上原価」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「関係会社賃貸収入」、「営業収益」、「関係会社賃貸原価」は会社分割後の計上額を示しております。</p> <p>5 「関係会社受取配当金」は会社分割後の関係会社からの配当金受取額を示しております。</p> <p>6 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高・営業収益 22,727百万円 支払利息 42百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、建物58百万円、構築物3百万円、店舗解体費用26百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 同左</p>

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																							
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。																							
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失																				
愛知県等 8店舗	店舗	建物及び構築物等	121百万円	愛知県等 15店舗	店舗	建物及び構築物等	158百万円																				
岐阜県、 大阪府等 12物件	賃貸資産	建物及び構築物等	157百万円	愛知県、 大阪府 6物件	賃貸資産	建物及び構築物等	33百万円																				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額278百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>221 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>32 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>278 百万円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを9.5%で割り引いて算定しております。</p>				建物	221 百万円	構築物	32 百万円	器具備品	12 百万円	その他	12 百万円	計	278 百万円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>178 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>191 百万円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>				建物	178 百万円	構築物	6 百万円	借地権	0 百万円	長期前払費用	5 百万円	計	191 百万円
建物	221 百万円																										
構築物	32 百万円																										
器具備品	12 百万円																										
その他	12 百万円																										
計	278 百万円																										
建物	178 百万円																										
構築物	6 百万円																										
借地権	0 百万円																										
長期前払費用	5 百万円																										
計	191 百万円																										
8				8 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	10,999	1,663	-	12,662
合計	10,999	1,663	-	12,662

(注)普通株式の自己株式の増加1,663株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	12,662	349	-	13,011
合計	12,662	349	-	13,011

(注)普通株式の自己株式の増加349株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,919百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	331百万円	減価償却費相当額	323百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	1,363百万円	1年超	12,555百万円	合計	13,919百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ファーマシー事業における賃貸用建物であります。リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>520</td> <td>75</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> <td>75</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	520	75	444	合計	520	75	444	未経過リース料期末残高相当額		1年内	12百万円	1年超	483百万円	合計	495百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	69百万円	1年内	232百万円	1年超	1,870百万円	合計	2,103百万円
支払リース料	331百万円																																														
減価償却費相当額	323百万円																																														
支払利息相当額	5百万円																																														
未経過リース料																																															
1年内	1,363百万円																																														
1年超	12,555百万円																																														
合計	13,919百万円																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
建物	520	75	444																																												
合計	520	75	444																																												
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	12百万円																																														
1年超	483百万円																																														
合計	495百万円																																														
支払リース料	80百万円																																														
減価償却費相当額	29百万円																																														
支払利息相当額	69百万円																																														
1年内	232百万円																																														
1年超	1,870百万円																																														
合計	2,103百万円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金	未払事業税
3	55
一括償却資産限度超過額	貸倒引当金
2	10
合計	一括償却資産限度超過額
6	9
繰延税金負債(流動)	未払金
未収還付事業税	75
25	その他
合計	0
25	合計
繰延税金資産(固定)	151
貸倒引当金	繰延税金資産(固定)
188	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	1,017
244	役員退職慰労引当金
関係会社株式評価損	259
580	関係会社株式評価損
会社分割に伴う関係会社株式	1,241
887	会社分割に伴う関係会社株式
減価償却超過額	887
102	減価償却超過額
減損損失	117
259	減損損失
その他	250
32	その他
合計	18
2,294	小計
繰延税金負債(固定)	3,793
長期前払家賃	評価性引当額
32	2,372
その他有価証券評価差額金	合計
0	1,421
合計	繰延税金負債(固定)
32	長期前払家賃
繰延税金資産の純額	61
2,242	その他有価証券評価差額金
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2
法定実効税率	合計
39.9%	64
(調整)	繰延税金資産の純額
交際費等の損金不算入額	1,508
1.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
受取配当金の益金不算入額	法定実効税率
7.9	39.9%
住民税均等割額	(調整)
1.0	交際費等の損金不算入額
その他	1.7
0.8	受取配当金の益金不算入額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9
35.7	住民税均等割額
	0.2
	評価性引当額の増加
	39.9
	その他
	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	30.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

共通支配下の取引等

当社は、平成20年5月29日開催の定時株主総会における新設分割計画の承認を受け、平成20年9月1日付で当社のすべての事業を会社分割(新設分割)により新設会社(株式会社スギ薬局及びスギメディカル株式会社)に分社し、持株会社体制へ移行いたしました。なお詳細については連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,050円67銭	1株当たり純資産額	1,103円80銭
1株当たり当期純利益金額	45円41銭	1株当たり当期純利益金額	65円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,526	69,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,526	69,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,318,176	63,317,827

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,875	4,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,875	4,120
期中平均株式数(株)	63,318,976	63,318,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式(6銘柄)	9,386	11
計			9,386	11

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)北陸銀行	-	6,000
		(株)三井住友銀行	-	1,000
小計			-	7,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	5,004,924	29
		小計	5,004,924	29
計			5,004,924	7,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,896	3,468	388 (178)	19,977	5,580	1,077	14,396
構築物	2,024	273	24 (6)	2,273	1,339	169	933
車両運搬具	7	-	-	7	6	0	0
工具、器具及び備品	3	119	-	122	39	35	83
土地	1,112	4,166	-	5,279	-	-	5,279
リース資産	-	14	-	14	0	0	14
建設仮勘定	389	2,867	3,077	179	-	-	179
有形固定資産計	20,434	10,910	3,489 (185)	27,855	6,967	1,284	20,888
無形固定資産							
借地権	386	52	0 (0)	438	-	-	438
ソフトウェア	-	420	-	420	43	43	376
リース資産	-	2	-	2	0	0	2
その他	41	-	-	41	18	2	23
無形固定資産計	428	474	0 (0)	902	62	46	840
長期前払費用	861	235	109 (5)	987	43	14	943

(注) 1. 建物の当期増加額のうち2,468百万円は新規出店によるものであります。その内訳は下記のとおりであります。

愛知県	13店舗	765百万円
大阪府	19店舗	467百万円
京都府	3店舗	249百万円
東京都	9店舗	225百万円
埼玉県	6店舗	191百万円
三重県	5店舗	175百万円
兵庫県	5店舗	168百万円
神奈川県	3店舗	142百万円
茨城県	2店舗	37百万円
静岡県	1店舗	31百万円
岐阜県	1店舗	13百万円

2. 当期増加額のうち5,019百万円は、連結子会社である㈱ジャパンより譲受したものであります。その内訳は下記のとおりであります。

資産の種類	取得価額
建物	836百万円
構築物	32百万円
土地	4,129百万円
借地権	21百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は新規店舗開設等に関する工事代等によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	482	2,104	9	2	2,575
投資損失引当金	48	-	48	-	-
賞与引当金	-	1	-	-	1
役員退職慰労引当金	611	40	1	-	650

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	5,682
別段預金	14
定期預金	6,000
小計	11,701
合計	11,701

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スギ薬局	926
(株)ジャパン	300
スギメディカルリサーチ(株)	5
(株)阪食	2
スギメディカル(株)	1
合計	1,235

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
140	8,841	7,745	1,235	86.2	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．未収入金
相手先別内訳

区分	金額（百万円）
(株)スギ薬局	22,410
(株)ジャパン	6,775
飯塚薬品(株)	1,739
(株)P a l t a c	382
資生堂販売(株)	290
その他	6,109
合計	37,707

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ジャパン	16,171
(株)スギ薬局	7,157
スギスマイル(株)	20
飯塚薬品(株)	0
スギメディカル(株)	0
(有)西三河調剤支援センター	0
合計	23,348

ロ．差入保証金

区分	金額（百万円）
本社賃貸借契約	117
店舗賃貸借契約	8,678
その他	3
合計	8,799

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパン	10,869
(株)スギ薬局	3,399
スギメディカル(株)	203
スギメディカルサポート(株)	110
合計	14,582

ロ．未払金

相手先別内訳

区分	金額（百万円）
(株)Paltac	4,892
(株)スギ薬局	3,552
シーエス薬品(株)	3,389
(株)大木	2,107
(株)山屋	1,573
その他	15,510
合計	31,025

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.drug-sugi.co.jp/hd/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主に対し、株主優待券ならびに株主優待カードを以下の基準で贈呈。 100株以上1,000株未満保有の株主 3,000円相当の優待券ならびに株主優待カード 1,000株以上保有の株主 5,000円相当の優待券ならびに株主優待カード 株主優待カードの提示により店頭価格より5%割引いたします。 (ただし、一部除外商品があります。)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 高橋 寿佳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社スギ薬局）の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社スギ薬局）及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、一部の連結子会社は、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有する商品の評価基準及び評価方法を売価還元原価法から売価還元低価法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スギホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スギホールディングス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 高橋 寿佳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社スギ薬局）の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社スギ薬局）の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。